

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東京エネシス

【英訳名】 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪野 博行

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小島 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 03-3434-0151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小島 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	48,490	52,090	52,936	50,878	48,032
経常利益	(百万円)	2,753	2,508	2,442	2,324	2,205
当期純利益	(百万円)	1,601	1,237	1,189	1,225	1,344
包括利益	(百万円)					528
純資産額	(百万円)	45,334	43,636	43,756	44,954	43,895
総資産額	(百万円)	63,138	60,364	60,557	60,612	60,357
1株当たり純資産額	(円)	1,272.50	1,244.79	1,245.26	1,278.44	1,247.87
1株当たり当期純利益	(円)	45.04	34.89	33.95	35.01	38.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.65	72.24	72.02	73.85	72.37
自己資本利益率	(%)	3.61	2.79	2.73	2.77	3.04
株価収益率	(倍)	25.36	14.59	18.82	18.39	14.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	656	3,704	1,297	325	4,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,213	4,783	658	3,765	6,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	422	966	629	439	861
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,223	3,176	3,186	6,836	3,996
従業員数	(人)	1,343	1,375	1,400	1,425	1,464

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	46,807	49,116	50,126	47,037	44,756
経常利益	(百万円)	2,671	2,210	1,895	1,987	1,969
当期純利益	(百万円)	1,562	1,156	966	1,055	1,236
資本金	(百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数	(株)	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752
純資産額	(百万円)	44,024	42,313	42,097	43,075	41,885
総資産額	(百万円)	59,483	56,771	56,505	56,589	56,770
1株当たり純資産額	(円)	1,238.44	1,207.93	1,202.02	1,230.31	1,196.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	22.00 (11.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	43.93	32.63	27.59	30.14	35.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.01	74.53	74.50	76.12	73.78
自己資本利益率	(%)	3.62	2.68	2.29	2.48	2.91
株価収益率	(倍)	26.00	15.60	23.16	21.37	15.49
配当性向	(%)	50.08	45.97	54.37	49.77	42.47
従業員数	(人)	1,193	1,218	1,234	1,255	1,278

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額22円には、創業60年記念配当10円(1株当たり中間配当額11円には創業60年記念配当5円)を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は創業以来、電力事業会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開し、電源開発の中心が火力発電に移ると、昭和35年より本格的に火力発電所工事に進出しました。その後、原子力発電所工事についても昭和44年から進出しました。また、一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事および化学プラント設備工事等へも事業展開しております。

- 昭和22年 8月 旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立
- 昭和35年 7月 本社を東京都港区東麻布へ新築移転
- 昭和35年 7月 当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 2月 横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設
- 昭和48年 9月 北部営業所(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和49年 8月 京浜工務部、房総工務部、鹿島工務部、福島工務部の4工務部を開設
- 昭和54年 6月 神奈川県川崎市に京浜工務部(現 京浜支社)事務所を新築
- 昭和54年12月 千葉県市原市に房総工務部(現 千葉支社)事務所を新築
- 昭和55年 8月 本社を東京都港区新橋へ新築移転
- 昭和56年 2月 茨城県鹿島郡に茨城工務部(旧 鹿島工務部、現 茨城支社)事務所を新築
- 昭和56年 3月 福島県双葉郡に福島工務部(現 福島支社)事務所を新築
- 昭和56年 5月 京浜・房総・茨城・福島各工務部を支社に改称
- 昭和56年10月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 昭和56年12月 埼玉県久喜市に研修センターを開設
- 昭和57年 8月 東京都港区に東京支社(現 工務本部へ統合)を開設
- 昭和57年 8月 新潟県刈羽郡に新潟支社を開設
- 平成 3年 4月 当社全額出資の株式会社バイコム(現 連結子会社)を設立
- 平成 6年12月 東京都足立区に東京支社(現 工務本部へ統合)を移転
- 平成 7年 7月 東京支社を工務部(現 工務本部)に統合
- 平成 7年 7月 新潟県柏崎市に新潟支社を移転
- 平成12年 6月 株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成13年 3月 南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止
- 平成13年 4月 商号を株式会社東京エネシスに改称
- 平成14年 7月 青森県上北郡に青森支社を開設
- 平成18年 7月 株式会社清田工業(現 連結子会社)の株式を取得
- 平成19年 1月 千葉県千葉市に総合技術センターを開設
- 平成19年 2月 株式会社東輝(現 連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計および施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力㈱より受注しております。

[発電設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設および保守

(主な関係会社)

当社、㈱テクノ東京および東工電設㈱

[電気・通信設備工事業]

変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計および施工

(主な関係会社)

当社、東工電設㈱および㈱清田工業

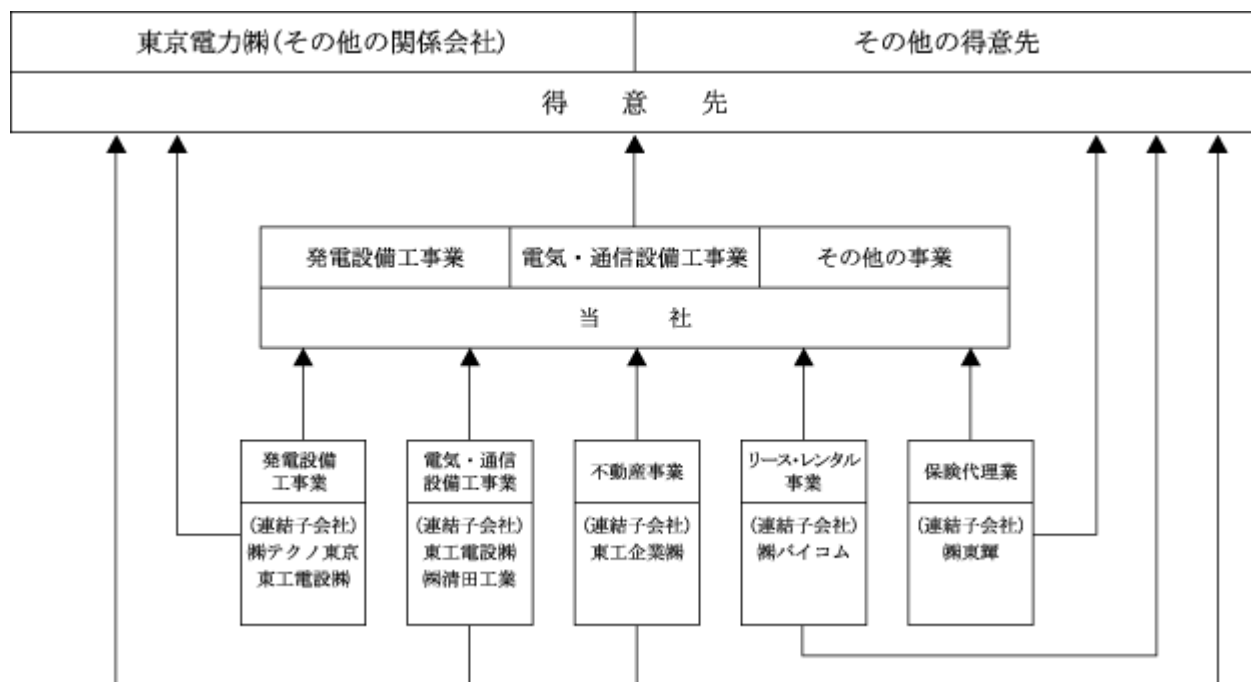
[その他の事業]

不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業㈱、㈱バイコムおよび㈱東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都港区	100	不動産事業	100		当社への不動産の賃貸・管理 および工事用材料を販売して おります。 役員の兼任1人 転籍1人
(株)バイコム	東京都足立区	10	リース・ レンタル事業	100		当社への工事用機械・工具お よび車両等のリース・レンタ ルならびに工事用資機材を販 売しております。また、当社所 有の建物を賃借しておりま す。 役員の兼任1人 転籍1人
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	発電設備 工事業	100		当社が受注した火力発電設備 工事を施工しております。ま た、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任1人
東工電設(株)	東京都足立区(注7)	20	発電設備 工事業 電気・通信 設備工事業	100		当社が受注した水力発電設備 工事、変電設備工事を施工し ております。また、当社所有の 建物を賃借しております。 役員の兼任1人
(株)清田工業(注5)	東京都中央区	50	電気・通信 設備工事業	40		空調設備工事を施工しており ます。
(株)東輝	東京都港区	10	保険代理業	100 (100)		当社に対し損害保険代理事業 を行っております。
(その他の関係会社) 東京電力(株)(注6)	東京都千代田区	900,975	電気事業		26.3 (0.0)	当社に対し電力関連設備工事 を発注しております。 役員の兼任1人 転籍2人

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記子会社は特定子会社に該当していません。
3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
4 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としました。
6 東京電力(株)は、平成22年5月17日付でその他の関係会社となりました。また、同社は有価証券報告書を提出し
ております。
7 東工電設(株)は、平成22年8月1日付で東京都足立区に本社を移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
発電設備工事業	898
電気・通信設備工事業	325
その他の事業	15
全社(共通)	226
合計	1,464

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含ん
でおります。)
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,278	44.1	18.8	7,114,462

セグメントの名称	従業員数(人)
発電設備工事業	829
電気・通信設備工事業	250
全社(共通)	199
合計	1,278

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。)
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループのコア事業である電力関連設備工事の受注環境は、電力会社における発電設備の定期点検周期に係る工事の減少や原価低減方策の推進により、厳しい状況が続きました。さらに、3月11日に発生しました東日本大震災により電力会社の発電設備等が大きな被害を受けたことから、今後の受注見通しにつきましては、予断を許さない状況となりました。

このような情勢下にあつて、当社グループは、長年にわたり蓄積してきた施工技術力を活かした技術提案型営業により受注の確保に努めてまいりました。

発電設備工事業におきましては、火力発電所の新增設工事、原子力発電所の耐震強化工事、発電設備等の保守点検工事に取り組んでまいりました。

電気・通信設備工事業におきましては、変電設備の新設・改修工事、携帯電話の基地局設置工事やケーブルテレビ関連工事等に取り組むとともに、データセンターや公共施設および市街地再開発事業に伴う電気設備工事、工場等の空調設備関連工事等を積極的に進めてまいりました。

また、東日本大震災の対応につきましては、発生直後から本社および現地に緊急対策本部を設置し、当社社員の安否確認に努めるとともに、地震および津波により被災した発電設備等の復旧工事に全社を挙げて取り組む体制をとりました。当社の被害状況につきましては、社員全員の無事を確認しておりますが、設備全体の状況につきましては、現時点におきまして、福島地区等における設備の状況が全て把握できていないことから、今後新たな損失が発生する可能性があります。発電設備等の復旧工事につきましては、福島第一および福島第二の原子力発電所の安定化のための作業に全力を傾注するとともに、被災した広野、常陸那珂、鹿島の各火力発電所におきましても、電力の安定供給確保のため、運転再開に向けて復旧作業を続けております。

これらの結果、当期の業績につきましては、受注高は、電気・通信設備工事業が増加となりましたが、発電設備工事業が減少となりましたので、総額では前期比99億24百万円減の424億94百万円となりました。

売上高につきましても、電気・通信設備工事業が増加となりましたが、発電設備工事業が減少となりましたので、総額では前期比28億45百万円減の480億32百万円となりました。

次期繰越高は、震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比55億37百万円減の213億97百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低減に努めましたが、売上高減少の影響により、営業利益は前期比38百万円減の20億11百万円、経常利益は前期比1億18百万円減の22億5百万円となりました。当期純利益は、被災等による特別損失を計上いたしました。耐震強化を目的とした本社社屋の移転計画に基づき、譲渡いたしました現本社の土地および社屋の譲渡益を特別利益に計上いたしましたことにより、前期比1億18百万円増の13億44百万円となりました。

セグメント別の受注高、売上高およびセグメント利益は、次のとおりです。なお、各セグメントの受注高および売上高はセグメント間取引を相殺消去した金額です。

(発電設備工事業)

受注高は、火力部門が発電設備の新增設工事等により増加となりましたが、原子力部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比107億35百万円減の298億84百万円となりました。売上高は、火力、水力部門が定期点検工事等により増加となったものの、原子力部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比42億20百万円減の356億円となりました。セグメント利益は、前期比2億33百万円増の49億11百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、変電部門等が減少となりましたが、電設部門のデータセンターの電気設備工事および通信部門の増加により、前期比 6 億30百万円増の118億43百万円となりました。売上高は、空調部門が減少となりましたが、変電部門の変電設備の新設・改修工事および電設、通信部門の増加により、前期比11億93百万円増の116億65百万円となりました。セグメント利益は、6 億 3 百万円の損失(前期との比較では 2 億28百万円増)となりました。

(その他の事業)

受注高および売上高とも、不動産、リース・レンタル事業の増加により、それぞれ前期比 1 億28百万円増の 6 億99百万円となりました。セグメント利益は、前期比34百万円増の 1 億64百万円となりました。

(注) 事業の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて28億39百万円減少の、39億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億64百万円の資金の増加(前連結会計年度は 3 億25百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の回収等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億42百万円の資金の減少(前連結会計年度は37億65百万円の資金の増加)となりました。これは主に投資有価証券および新本社工屋用地の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億61百万円の資金の減少(前連結会計年度は 4 億39百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済および配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
発電設備工事業	40,620	29,884	26.4
電気・通信設備工事業	11,212	11,843	5.6
その他の事業	570	699	22.4
セグメント計	52,403	42,426	19.0
差異調整額	15	67	351.2
計	52,419	42,494	18.9

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
発電設備工事業	39,820	35,600	10.6
電気・通信設備工事業	10,471	11,665	11.4
その他の事業	570	699	22.4
セグメント計	50,863	47,964	5.7
差異調整額	15	67	351.2
計	50,878	48,032	5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	30,534	60.0	32,436	67.5

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高および次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	発電設備工事業	20,918	40,604	61,522	39,811	21,710
	電気・通信設備工事業	2,404	7,860	10,264	7,140	3,123
	その他の事業		70	70	70	
	セグメント計	23,322	48,534	71,856	47,022	24,834
	差異調整額		15	15	15	
	計	23,322	48,549	71,872	47,037	24,834
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	発電設備工事業	21,710	29,872	51,582	35,581	16,000
	電気・通信設備工事業	3,123	9,277	12,401	8,960	3,441
	その他の事業		145	145	145	
	セグメント計	24,834	39,295	64,130	44,688	19,442
	差異調整額		67	67	67	
	計	24,834	39,363	64,198	44,756	19,442

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。なお、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	発電設備工事業	96.3	3.7	100
	電気・通信設備工事業	86.5	13.5	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	発電設備工事業	86.3	13.7	100
	電気・通信設備工事業	72.7	27.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	発電設備工事業	346	39,464	39,811
	電気・通信設備工事業	4	7,135	7,140
	その他の事業		70	70
	セグメント計	351	46,670	47,022
	差異調整額			15
	計			47,037
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	発電設備工事業	20	35,561	35,581
	電気・通信設備工事業	37	8,922	8,960
	その他の事業		145	145
	セグメント計	57	44,630	44,688
	差異調整額			67
	計			44,756

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	福島第二原子力発電所4号タービン本体設備他定期点検工事
アンファン富士見(株)	富士見こども施設整備計画(PFI)
神奈川県企業庁	相模水力発電所2号水車発電機内部点検手入工事
東京電力(株)	姉崎火力発電所1号ボイラ定期点検手入工事その1
東京電力(株)	新野田変電所主変15号B群電力用コンデンサ取替工事他14件

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所1号ボイラ定期点検手入工事その1
東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所6号タービン原子炉建屋補機冷却系ポンプ・復水器・タービン翼洗浄他定期点検工事
東京電力(株)	北多摩変電所消火設備改修工事他15件
三菱電機(株)	北海道電力(株)高見水力発電所2号機ポンプ水車点検修理
野々市つばきPFI(株)	野々市小学校施設整備事業(PFI)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
東京電力(株)	29,414	62.5	31,432	70.2

次期繰越工事高

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
発電設備工事業		16,000	16,000
電気・通信設備工事業	136	3,305	3,441
その他の事業			
セグメント計	136	19,306	19,442
差異調整額			
計			19,442

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

相手先	工事件名	完成予定年月
パブコック日立(株)	東京電力(株)常陸那珂火力発電所排煙脱硫設備2号機据付工事	平成25年7月
清水建設(株)	枝川データセンター新設工事	平成23年8月
三菱重工業(株)	東京電力(株)川崎火力発電所2-1軸排熱回収ボイラ据付工事	平成25年2月
日本原子力発電(株)	東海第二原子力発電所主タービン及び付属設備定期点検工事	平成23年12月
東京電力(株)	水殿水力発電所1号水車修理工事	平成24年2月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災の影響により電力会社の設備投資等の動向が不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、今後も作業の安全確保を最優先に考え、福島第一および福島第二の原子力発電所の安定化に向けた作業ならびに被災した火力発電所の復旧作業に全社を挙げ取り組んでまいります。また、夏季や冬季の電力需要を見据えた電力安定供給のため、火力発電所の運転再開・設備増強工事に参画してまいります。これまで、当社グループは火力、原子力、水力の各発電設備工事や変電設備工事を通じて社会基盤形成の一翼を担ってまいりました。今後、電力業界のおかれた厳しい情勢の下においても、引き続き不退転の決意でその役割を果たす所存であります。さらに、変化する経営環境に適応し持続的成長をしていくために、既存事業の確実な実践はもとより、省エネルギー・再生可能エネルギー関連工事の営業強化や非常用電源設置工事等の新規工事を発掘し、空調、電設、通信部門の新規顧客を獲得することにより各事業の受注・売上を拡大するとともに、徹底した原価低減により利益の確保を図ってまいります。また、グループ会社および協力会社と一体となった安全・施工品質の確保を図ってまいります。

当社グループは、戦後間もないエネルギーや食料不足の中、戦災などからの発電所の復旧工事より始まり、「電力設備を支える」という使命感が社員一人ひとりに受け継がれてまいりました。今般の震災にあたって、再度この使命を想起し、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念の下、全社一丸となって、復旧工事を完遂するとともに厳しい経営環境に立ち向かっていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後のエネルギー政策や電力需要の動向、自然災害等の事象の発生により、設備投資や修繕等の計画が変更・中止された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、原油・素材価格の値上がりによる材料費の高騰など、工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 株式および債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に、工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 信託受益権売買契約(購入)

名称	資産の内容および所在地	取得先	取得価額 (百万円)	契約日
新本社社屋用地	土地 1,035.72㎡ 建物 6,460.36㎡ 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番12号	有限会社 JPTスカーレット	3,750	平成22年9月29日

(注) 1 上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記契約後、受託会社との信託契約を解除し、土地および建物を取得いたしました。なお、建物は取得価額0円であり、解体中であります。

(2) 不動産売買契約(譲渡)

名称	資産の内容および所在地	譲渡先	譲渡価額 (百万円)	契約日
キュードビル (現本社)	土地 670.51㎡ 建物 4,226.03㎡ 東京都港区新橋六丁目9番7号	清水建設株式会社	2,120	平成22年9月29日

(注) 上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に技術部が中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウンおよび安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発、ならびに新分野技術の開発に重点をおいて推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は90百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりであります。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(1) ガスタービン吸気フィルター除塵・乾燥装置の改良(発電設備工事業)

火力発電所等におけるガスタービン吸気フィルターを清掃し再利用するにあたり、環境・効率の面でより優れた除塵・乾燥をするため、フィルターへの気吹き作業を自動化する装置を開発しました。

(2) タービン軸受けメタル剥離検出方法の開発(発電設備工事業)

火力発電所等におけるタービン軸受けホワイトメタルの剥離検出検査において、平面および曲面の軸受けメタル剥離の検出を自動化し、検出したデータを映像化する装置を開発しました。

(3) ドレンファンネル逆流防止金具の改良(発電設備工事業)

原子力発電所におけるドレンファンネルに逆流する水について、溢水を抑えられるシール性を高めたダンパー式封水不用の逆流防止金具を開発しました。

(4) ワイヤレス電力量計および通信ノードの開発(電気・通信設備工事業)

集合住宅や地域住宅などを対象とし、電力消費状況の監視を低コストで行える高機能のワイヤレス電力量計メーターおよび通信ノードを開発中であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

資産の部

当連結会計年度末における資産残高は603億57百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億55百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権(完成工事未収入金)の回収によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債残高は164億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億3百万円増加しております。これは主に買掛金の増加により、仕入債務(工事未払金)が増加したためであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は438億95百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億58百万円減少しております。これは主に保有株式の時価の変動に伴う評価減により、その他有価証券評価差額金が減少したためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、480億32百万円となり、前連結会計年度と比べて28億45百万円の減少となりました。これは主に発電設備工事業の原子力部門が震災の影響による工事契約解除等により減少となったためであります。

営業利益は、資機材・要員の早期手配など業務プロセスの改善を実施し経営全般にわたる原価低減に努めましたが、売上高の減少により、20億11百万円となり、前連結会計年度と比べて38百万円の減少となりました。

営業外損益は、有価証券利息の減少等により、経常利益は22億5百万円となり、前連結会計年度と比べて1億18百万円の減少となりました。

特別損益は、被災等による特別損失を計上しましたが、耐震強化を目的とした本社社屋の移転計画に基づき、譲渡しました現本社の土地および社屋の譲渡益を特別利益に計上しましたことにより、税金等調整前当期純利益が23億79百万円となり、前連結会計年度と比べて1億32百万円の増加となりました。

法人税等を控除した当期純利益は、13億44百万円となり、前連結会計年度と比べて1億18百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は49億88百万円であります。このうち主なものは、新たに本社社屋の建設を目的とした土地の取得、事業の拡大を目的とした賃貸用建物の新築および業務効率化を目的とした備品の購入であります。

なお、現本社ビルの土地・建物は売却をしております。

(注) 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区他)	発電設備工事業 電気・通信設備工事業 その他の事業	2,787	168	29,089	9,473	193	12,622	580
京浜支社 (川崎市川崎区)	発電設備工事業	341	27	(954)			369	84
千葉支社 (千葉県市原市)	発電設備工事業	490	43	5,347 (3,661)	427	20	980	137
茨城支社 (茨城県神栖市)	発電設備工事業	405	60	7,739 (3,381)	81	83	630	88
福島支社 (福島県双葉郡富岡町)	発電設備工事業	388	61	14,886 (9,339)	229	22	702	220
新潟支社 (新潟県柏崎市)	発電設備工事業	227	31	6,791 (6,238)	149	12	422	90
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	発電設備工事業	155	4	6,599	75	2	238	35
総合技術センター (千葉市中央区)		751	71	(20,897)			822	44

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東工企業(株)	本社 (東京都港区)	不動産事業	1,374	10	6,306	378	1,764	3	
東工電設(株)	本社 (東京都足立区)	発電設備工事業 電気・通信設備 工事業	21	1	1,649	28	51	23	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社は、土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は4億16百万円であります。
 なお、賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
 3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (東京都港区他)	3,705	7,133

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新本社社屋の建設を予定しておりますが、設備の詳細については未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752		2,881		3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	24	139	85	1	2,817	3,100	
所有株式数(単元)		6,520	202	14,117	2,508	1	13,411	36,759	502,752
所有株式数の割合(%)		17.74	0.55	38.40	6.82	0.00	36.49	100	

(注) 1 自己株式2,258,846株は、「個人その他」に2,258単元および「単元未満株式の状況」に846株含まれておりません。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	1,881	5.05
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,117	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,063	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	775	2.08
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	612	1.64
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	386	1.04
計		17,531	47.05

(注) 1 上記の他、当社は自己株式を2,258千株(6.06%)所有しております。

2 当事業年度末において東京電力株式会社が主要株主となっております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年5月31日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者として提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	219	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	642	1.72
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	82	0.22

- 4 株式会社みずほ銀行から平成22年6月7日付で株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投資顧問株式会社を共同保有者として提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	343	0.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	364	0.98
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	353	0.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,258,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,501,000	34,501	同上
単元未満株式	普通株式 502,752		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,501	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,258,000		2,258,000	6.06
計		2,258,000		2,258,000	6.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,150	6,302,849
当期間における取得自己株式	2,061	1,013,478

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,728	950,456		
保有自己株式数	2,258,846		2,260,907	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資および事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金を中間配当金と同額の1株当たり7円50銭といたしました。この結果、年間配当金は当初の予定どおり1株当たり15円となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年10月28日取締役会決議	262	7.50
平成23年6月29日定時株主総会決議	262	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,235	1,173	825	840	681
最低(円)	741	484	380	554	431

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	580	499	536	560	583	597
最低(円)	468	454	486	521	545	431

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成23年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		猪野 博行	昭和23年1月27日生	平成11年6月 東京電力株式会社鹿島火力発電所 所長 平成14年6月 同社火力部長 平成15年6月 同社取締役火力部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長技術開発本 部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	17
常務取締役	工務本部長	芦田 宏大	昭和22年12月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社工務部長 平成17年6月 当社執行役員工務部長 平成18年6月 当社執行役員工務本部副部長兼 水力工務部長 平成19年6月 当社取締役工務本部長 平成20年6月 当社常務取締役工務本部長(現在)	(注)2	11
常務取締役	火力本部長	深澤 義典	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社京浜支社長 平成17年6月 当社執行役員千葉支社長 平成19年6月 当社取締役火力本部長代理兼火力 技術部長 平成20年6月 当社取締役火力本部長 平成21年6月 当社常務取締役火力本部長(現在)	(注)2	6
常務取締役	原子力本部長	鈴木 康郎	昭和27年5月14日生	平成12年7月 東京電力株式会社福島第一原子力 発電所副所長 平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長 平成19年6月 同社理事 平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長 (現在)	(注)2	4
常務取締役	原子力本部長 代理兼原子力 技術部長	鈴木 均	昭和24年11月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社業務監査室長 平成16年6月 当社業務管理部長 平成19年6月 当社執行役員原子力本部副部長 兼原子力技術部長 平成20年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原 子力技術部長 平成23年6月 当社常務取締役原子力本部長代理 兼原子力技術部長(現在)	(注)2	8
取締役	お客さま 本部長	青柳 孝治	昭和22年12月10日生	平成13年7月 東京電力株式会社中央火力事業所 大井火力発電所長兼品川火力発電 所長兼品川火力建設所長 平成15年7月 当社特任理事お客さま本部副本部 長兼お客さまセンター長 平成18年6月 当社執行役員お客さま本部副本部 長兼広報室長 平成21年6月 当社取締役お客さま本部長(現在)	(注)2	9
取締役	総務部・ 経理部担任	篠原 宏昭	昭和28年7月27日生	平成10年7月 東京電力株式会社広報部部長代理 平成15年7月 同社柏崎刈羽原子力発電所副所長 平成17年6月 同社秘書部長 平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担任 (現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報ネットワーク統括 部担任	松浦 一郎	昭和23年 1月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社電気通信営業部通信グループ マネージャー 平成15年 6月 当社情報ネットワーク部長 平成20年 6月 当社執行役員情報ネットワーク部 長 平成22年 6月 当社取締役情報ネットワーク統括 部担任(現在)	(注)2	16
取締役	経営企画室長	石井 元 継	昭和29年 2月 6日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社火力本部火力技術部長 平成19年 6月 当社経営企画室長 平成21年 6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年 6月 当社取締役経営企画室長(現在)	(注)2	3
常勤監査役		佐藤 道 夫	昭和24年 8月17日生	平成 9年 7月 東京電力株式会社経理部副部長 平成12年 3月 同社東京東支店江戸川支社長 平成14年 7月 同社東京支店江東支社長 平成16年 7月 同社監査役業務部長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	10
常勤監査役		滑川 幸 広	昭和25年 2月15日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社業務管理部監査グループマ ネージャー 平成19年 6月 当社業務管理部長 平成21年 6月 当社執行役員安全品質・監査本部 副本部長兼業務管理部長 平成22年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	6
監査役		植松 道 明	昭和20年11月26日生	平成 8年 6月 東光電気株式会社営業本部システ ム営業部長 平成12年 6月 同社営業本部電力機器営業部長 平成14年 6月 同社理事営業本部副本部長兼営業 総括部長 平成15年 6月 同社常任監査役 平成16年 6月 当社監査役(現在) 平成19年 6月 東光工運株式会社代表取締役社長 平成22年 6月 東光工運株式会社顧問(現在)	(注)3	2
計						98

- (注) 1 佐藤道夫、植松道明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役(社外監査役) 鼓 紀男氏は、平成23年6月14日付で辞任しております。
6 当社は、業務執行の効率性・迅速性を確保するため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

梅田 哲郎	人事部担任	藤川 芳史	火力本部副本部長
堀江 治	原子力本部原子力プロジェクト部長	森川 利夫	安全環境・品質管理部長
稲葉 繁夫	福島支社長	藤本 滋	工務本部水力工事部長
青木 敬治	工務本部副本部長兼変電工事部長	高山 尚	新潟支社長
泊 裕之	茨城支社長	楳田 和彦	情報ネットワーク統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会、常務会、監査役会およびその他の会議体等を設置しております。

取締役会は取締役9名で構成されております。原則として月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員に対しても必要に応じて職務遂行状況の取締役会への報告を求めております。なお、平成21年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任をより明確にしております。

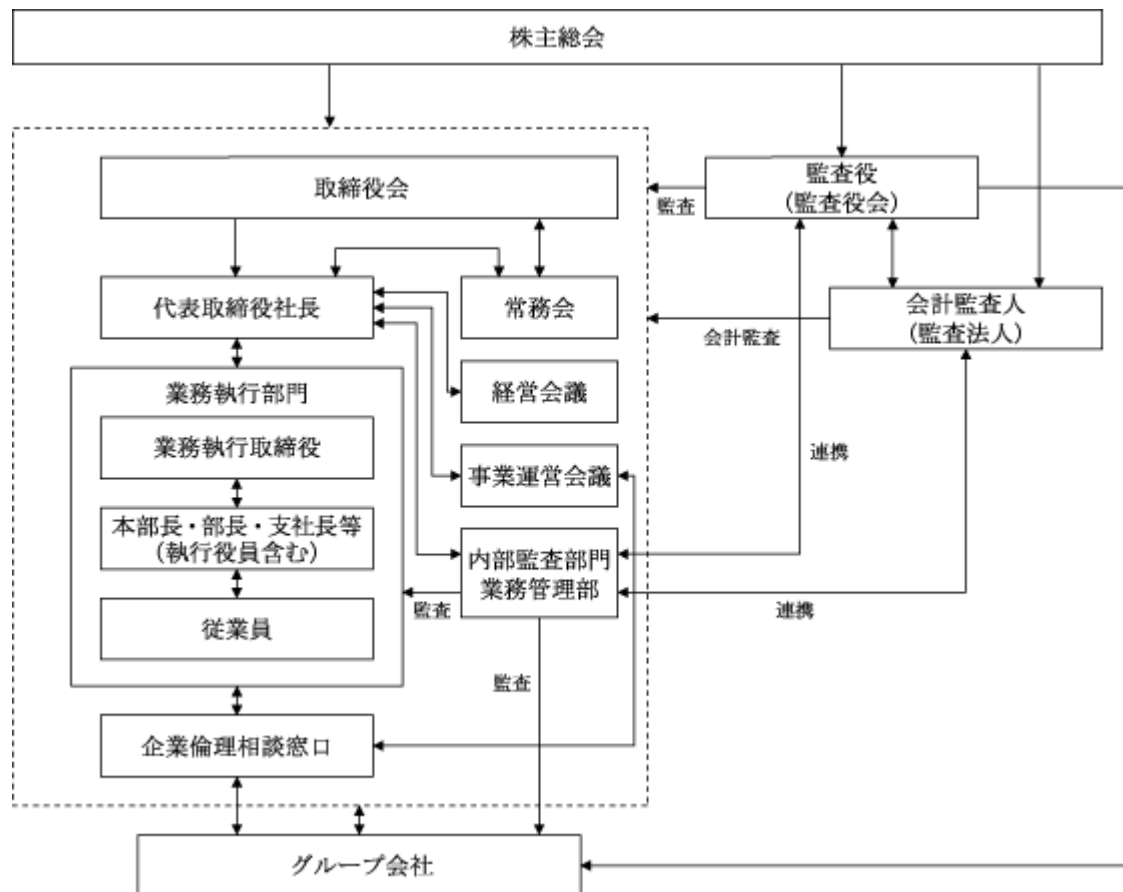
常務会は常務取締役以上の役員5名、常勤監査役2名および社長が指名する取締役をもって構成されております。原則として月1回、または必要に応じて開催され、取締役会に付議される事項を含め、経営全般に関する重要事項について審議を行う等、的確かつ迅速な意志決定を図り、効率的な事業運営を進めております。

監査役会は3名で社外監査役2名(うち独立役員1名)、社内出身の監査役1名で構成されております。原則として月1回、また必要に応じて開催され、監査役間の協議等を行っております。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社および主要な事業所の業務および財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について監査を実施しております。また、関係会社の取締役、監査役等との意見交換により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社を選択しております。監査役3名のうち、独立役員1名を含む社外監査役を2名置き、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能が確保できるため、現状の体制を採用しております。

< 企業統治の体制の概要 >



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するための体制整備（内部統制システム構築の基本方針）を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、適正な制度運用と評価により、財務報告の信頼性確保に努めております。

< 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 >

社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員および従業員がこれを遵守するよう監督しております。

また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する「事業運営会議」を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

また、執行役員および従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求めています。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置しております。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議しております。

取締役は、法令および定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努めております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図っております。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員および従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行しております。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図っております。

<執行役員および従業員の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制>

執行役員および従業員全員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者および各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図っております。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については「事業運営会議」で審議の上、適切に対応しております。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護しております。

職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図っております。

執行役員および従業員の職務遂行が法令および定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、執行役員および従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

<当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、企業集団として、目指すべき共通の方向性および目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け企業集団をあげて取り組んでおります。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や報告を受ける体制を構築しております。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、企業集団全体の経営状況を把握するとともに、企業集団における経営課題の共有と解決に相互が努めております。

「企業倫理相談窓口」を企業集団全体で利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、企業集団全体の業務の適正を確保しております。

< 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項 >
監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置しております。ただし、専任・兼任については、事前に監査役と協議しております。

< 上記の従業員の取締役からの独立性に関する事項 >
監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとしております。また、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議しております。

< 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 >
取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行っております。
また、執行役員および従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備しております。

< その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >
監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備しております。
会計監査人および内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

取締役は、事業活動に伴うリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しております。また、全社的にリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備しております。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理しております。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「事業運営会議」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めております。

当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努めております。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築および定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備しております。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を分掌業務とする業務管理部4名が中心となり、「内部監査規程」、年度内部監査計画に従い、当社ならびにグループ会社を対象に、関係法令および社内規程の遵守状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営諸活動の遂行状況を定期的に、また必要に応じ監査しております。指摘、課題・提言事項の改善履行状況については監査後のフォローアップを徹底しております。これらの主要な監査結果は、監査役と適宜意見交換を行うとともに、常務会等に報告され、所要な措置がとられております。

監査役監査は、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べております。

社外監査役 佐藤道夫氏は、電力会社において長年にわたり経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査品質管理体制、監査・四半期レビュー計画および同結果について定期的に報告をうけるとともに、意見交換を行い、相互連携を図っております。また監査役は、内部監査部門である業務管理部と年度内部監査計画および監査結果について適宜意見交換等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役 植松道明氏は東光工運(株)顧問であり、当社と同社との間には取引関係はありません。

当社は監査役設置会社を選択しております。監査役3名のうち、独立役員1名を含む社外監査役を2名置き、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対して必要に応じて意見を述べる等により、経営に対する監査機能が確保できるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	147	127	20	12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		2
社外役員	26	26		3

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

2 役員の報酬の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会で決議された報酬枠内(年額)で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会での協議により決定しております。具体的には、取締役については役位別の基本報酬を定め、監査役については取締役の報酬等を考慮し定め、賞与(取締役)については業績を考慮しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,752百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京電力(株)	1,331,568	3,318	事業関係の強化
(株)東芝	1,655,000	799	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	644	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	343	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	420,000	270	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	124	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	243,430	119	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	118	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	101	取引関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	89	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	373,310	69	取引関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	68	取引関係の維持・向上
(株)高岳製作所	200,562	64	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	62	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	41	取引関係の維持・向上
東光電気(株)	53,900	33	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	29	取引関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	673	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	528	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	392	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	420,000	181	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	124	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	109	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	102	関係の維持・向上
京セラ(株)	9,790	82	関係の維持・向上
(株)高岳製作所	200,562	74	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	52	取引関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	47	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	43	関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	41	取引関係の維持・向上
東光電気(株)	53,900	25	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	18	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	16	関係の維持・向上
KDDI(株)	23	11	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	10	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	9	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	9	関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	関係の維持・向上
第一生命保険(株)	29	3	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	2	関係の維持・向上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 池上 玄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 太田 周二	
指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 10名 公認会計士試験合格者 3名 その他 2名

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し資本政策の機動性を高めるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役および監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元をできるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催によるセミナー・講演会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,850	4,716
受取手形・完成工事未収入金等	16,830	14,426
有価証券	9,466	7,536
未成工事支出金	1 3,452	1 2,898
繰延税金資産	998	1,034
その他	479	1,896
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	35,073	32,505
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2, 3 7,020	2, 3 6,954
機械・運搬具（純額）	3 194	3 152
工具器具・備品（純額）	2, 3 631	2, 3 577
土地	2 8,246	2 10,888
リース資産（純額）	3 11	3 11
建設仮勘定	39	242
有形固定資産合計	16,144	18,827
無形固定資産	144	98
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 7,905	5 6,494
長期貸付金	6	10
繰延税金資産	990	1,965
その他	441	520
貸倒引当金	93	65
投資その他の資産合計	9,250	8,925
固定資産合計	25,539	27,851
資産合計	60,612	60,357

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,296	5,596
短期借入金	773	334
未払法人税等	689	718
未成工事受入金	283	280
役員賞与引当金	43	31
完成工事補償引当金	29	41
工事損失引当金	1 618	1 702
その他	2,320	2,826
流動負債合計	10,054	10,530
固定負債		
長期借入金	134	246
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	5,301	5,385
役員退職慰労引当金	22	24
資産除去債務	-	128
その他	115	116
固定負債合計	5,604	5,931
負債合計	15,658	16,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,730
利益剰余金	37,363	38,182
自己株式	980	986
株主資本合計	42,993	43,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,767	128
その他の包括利益累計額合計	1,767	128
少数株主持分	193	216
純資産合計	44,954	43,895
負債純資産合計	60,612	60,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,878	48,032
売上原価		
完成工事原価	1 45,571	1 42,489
売上総利益		
完成工事総利益	5,306	5,542
販売費及び一般管理費	2, 3 3,256	2, 3 3,530
営業利益	2,050	2,011
営業外収益		
受取利息	79	44
受取配当金	126	129
負ののれん償却額	70	-
その他	14	38
営業外収益合計	290	212
営業外費用		
支払利息	15	18
その他	1	0
営業外費用合計	16	18
経常利益	2,324	2,205
特別利益		
固定資産売却益	-	4 518
移転補償金	15	-
その他	2	27
特別利益合計	17	545
特別損失		
災害による損失	-	5 237
固定資産除却損	-	6 40
投資有価証券評価損	77	51
その他	17	42
特別損失合計	94	371
税金等調整前当期純利益	2,247	2,379
法人税、住民税及び事業税	764	859
法人税等調整額	207	152
法人税等合計	972	1,011
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,367
少数株主利益	48	23
当期純利益	1,225	1,344

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,896
その他の包括利益合計	-	2 1,896
包括利益	-	1 528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	551
少数株主に係る包括利益	-	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
前期末残高	3,729	3,729
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,729	3,730
利益剰余金		
前期末残高	36,662	37,363
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,225	1,344
当期変動額合計	700	819
当期末残高	37,363	38,182
自己株式		
前期末残高	973	980
当期変動額		
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	5
当期末残高	980	986
株主資本合計		
前期末残高	42,300	42,993
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,225	1,344
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	693	813
当期末残高	42,993	43,807

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,311	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	1,896
当期変動額合計	455	1,896
当期末残高	1,767	128
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,311	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	1,896
当期変動額合計	455	1,896
当期末残高	1,767	128
少数株主持分		
前期末残高	144	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	23
当期変動額合計	48	23
当期末残高	193	216
純資産合計		
前期末残高	43,756	44,954
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,225	1,344
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	1,872
当期変動額合計	1,197	1,058
当期末残高	44,954	43,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,247	2,379
減価償却費	836	873
受取利息及び受取配当金	205	174
支払利息	15	18
有形固定資産売却損益（ は益）	-	518
売上債権の増減額（ は増加）	3,570	2,405
未成工事受入金の増減額（ は減少）	673	3
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,905	553
仕入債務の増減額（ は減少）	133	299
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	575	84
工事損失引当金の増減額（ は減少）	199	84
投資有価証券評価損益（ は益）	77	51
固定資産除却損	-	40
災害損失	-	237
その他	194	767
小計	927	5,552
利息及び配当金の受取額	271	230
利息の支払額	15	17
法人税等の支払額	857	839
災害損失の支払額	-	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,757	4,871
有形固定資産の取得による支出	976	5,028
有形固定資産の売却による収入	-	2,047
投資有価証券の取得による支出	2,727	5,296
有価証券の売却及び償還による収入	11,300	6,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	137
定期預金の預入による支出	1,205	749
定期預金の払戻による収入	1,170	942
その他	37	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,765	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	645
短期借入金の返済による支出	459	1,197
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	145	174
配当金の支払額	524	523
その他	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,650	2,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,186	6,836
現金及び現金同等物の期末残高	6,836	3,996

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社(6社)は、すべて連結しております。 子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない関連会社名 新潟クリエイティブ工業(株) 持分法を適用していない理由 当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用していない関連会社名 該当事項はありません。 (持分法を適用していない関連会社の異動) 持分法を適用していない関連会社であった新潟クリエイティブ工業(株)は、株式の全部を売却したため、関連会社ではなくなりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年 機械・運搬具 5～10年 工具器具・備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社である(株)清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社である(株)清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、3年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 2 億円以上かつ工期 1 年以上の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高が31億 7 百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が 3 億31百万円それぞれ増加しております。 (退職給付に係る会計基準の一部改正(その 3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当連結会計年度から適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益が 4 百万円、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、以下の科目については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金の 増減額(は減少) (前連結会計年度 1百万円)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p style="text-align: right;">負ののれん償却額 (当連結会計年度 70百万円)</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました、以下の科目については、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 (前連結会計年度 8百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、以下の科目については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 (前連結会計年度 8百万円)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>手形割引高 受取手形割引高 36百万円</p> <p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は58百万円であります。</p> <p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物 1百万円、備品 0百万円、土地32百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 13,440百万円</p> <p>4 関連会社に対するものは、投資有価証券(株式) 7百万円であります。</p> <p>5 下記の資産は、他社の借入金の担保に供してあります。 投資有価証券(株式) 1百万円</p>	<p>手形割引高 受取手形割引高 54百万円</p> <p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は12百万円であります。</p> <p>2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物 8百万円、構築物 1百万円、備品 0百万円、土地32百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 12,702百万円</p> <p>5 下記の資産は、他社の借入金の担保に供してあります。 投資有価証券(株式) 2百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 542百万円	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 506百万円
2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,564百万円 役員賞与引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 102百万円	2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,537百万円 役員賞与引当金繰入額 31百万円 退職給付費用 168百万円
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、82百万円であります。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、90百万円であります。
	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 108百万円 土地 409百万円 計 518百万円
	5 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は次のとおりであります。 復旧・復興費用 179百万円 固定資産除却損 44百万円 その他 13百万円 計 237百万円 なお、福島地区等における設備の状況が全て把握できていないことから、今後新たな損失が発生する可能性があります。
	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 32百万円 機械・運搬具 5百万円 工具器具・備品 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 40百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,681百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 48百万円 |
| 計 | 1,729百万円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 455百万円 |
| 計 | 455百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株			37,261,752 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,239,165 株	10,629 株	370 株	2,249,424 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株			37,261,752 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,249,424 株	11,150 株	1,728 株	2,258,846 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 3,850百万円	現金預金勘定 4,716百万円
有価証券勘定 9,466百万円	有価証券勘定 7,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 915百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 720百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券 5,565百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券 7,536百万円
現金及び現金同等物 6,836百万円	現金及び現金同等物 3,996百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	27	7	無形固定資産	10	5	5	計	45	33	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> <td>31</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	25	24	0	無形固定資産	10	7	3	計	35	31	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
車両運搬具	34	27	7																															
無形固定資産	10	5	5																															
計	45	33	12																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
車両運搬具	25	24	0																															
無形固定資産	10	7	3																															
計	35	31	4																															
	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	4百万円	計	12百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	計	4百万円																				
1年内	8百万円																																	
1年超	4百万円																																	
計	12百万円																																	
1年内	2百万円																																	
1年超	1百万円																																	
計	4百万円																																	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用しております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																		
支払リース料	9百万円	7百万円																																
減価償却費相当額	9百万円	7百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	65百万円	計	97百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	32百万円	計	65百万円																				
1年内	32百万円																																	
1年超	65百万円																																	
計	97百万円																																	
1年内	32百万円																																	
1年超	32百万円																																	
計	65百万円																																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金の一部を金融機関より借入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員および経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において資金繰管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	3,850	3,850	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	16,830 4		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	16,826	16,824	1
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,883	6,911	27
その他有価証券	10,246	10,246	
資産計	37,807	37,833	25
支払手形・工事未払金等	5,296	5,296	
負債計	5,296	5,296	

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	234
関連会社株式	7

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	3,836			
受取手形・完成工事未収入金等	16,686	144		
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200			
社債	2,800	1,310		
その他	550			
合計	26,072	1,454		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金の一部を金融機関より借入れております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員および経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において資金繰管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	4,716	4,716	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	14,426 3		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	14,422	14,420	2
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,649	10,605	43
その他有価証券	3,198	3,198	
資産計	32,987	32,941	45
支払手形・工事未払金等	5,596	5,596	
負債計	5,596	5,596	

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	183

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	4,696			
受取手形・完成工事未収入金等	14,125	300		
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,000	1,100		
社債	4,960	1,980		
その他	550			
合計	26,332	3,380		

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	5,332	5,360	27
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,550	1,550	0
合計	6,883	6,911	27

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,062	1,879	3,182
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,283	1,487	204
その他	3,900	3,900	
小計	5,183	5,388	204
合計	10,246	7,268	2,978

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,200	1,200	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,448	9,405	43
合計	10,649	10,605	43

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,554	1,019	534
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,644	2,260	616
合計	3,198	3,280	81

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、「2 その他有価証券」に含まれていない時価を把握することが極めて困難と認められる株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損51百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)東京都電設工業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">66,740百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 3月31日現在) 4.5%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 23,058百万円および当年度不足金 42,856百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間 9年 8ヶ月)であります。</p> <p>(2)東京空調衛生工事業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,447百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,914百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 3月31日現在) 1.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 315百万円および当年度不足金 8,227百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(残余期間 5年 2ヶ月)であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,493百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,095百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	141,609百万円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円	差引額	66,740百万円	年金資産の額	33,533百万円	年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円	差引額	9,914百万円	退職給付債務	9,493百万円	年金資産	4,095百万円	未積立退職給付債務	5,397百万円	会計基準変更時差異の未処理額	95百万円	退職給付引当金	5,301百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)東京都電設工業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">164,815百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">192,032百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,217百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年 3月31日現在) 4.8%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 20,198百万円および繰越不足金 7,018百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間 8年 8ヶ月)であります。</p> <p>(2)東京空調衛生工事業厚生年金基金 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,066百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">41,381百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年 3月31日現在) 1.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 261百万円および繰越不足金 2,054百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(残余期間 4年 2ヶ月)であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,686百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,219百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,467百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	164,815百万円	年金財政計算上の給付債務の額	192,032百万円	差引額	27,217百万円	年金資産の額	39,066百万円	年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円	差引額	2,315百万円	退職給付債務	9,686百万円	年金資産	4,219百万円	未積立退職給付債務	5,467百万円	会計基準変更時差異の未処理額	81百万円	退職給付引当金	5,385百万円
年金資産の額	141,609百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円																																												
差引額	66,740百万円																																												
年金資産の額	33,533百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	43,447百万円																																												
差引額	9,914百万円																																												
退職給付債務	9,493百万円																																												
年金資産	4,095百万円																																												
未積立退職給付債務	5,397百万円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	95百万円																																												
退職給付引当金	5,301百万円																																												
年金資産の額	164,815百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	192,032百万円																																												
差引額	27,217百万円																																												
年金資産の額	39,066百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円																																												
差引額	2,315百万円																																												
退職給付債務	9,686百万円																																												
年金資産	4,219百万円																																												
未積立退職給付債務	5,467百万円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	81百万円																																												
退職給付引当金	5,385百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	443百万円	利息費用	202百万円	期待運用収益	33百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円	過去勤務債務の費用処理額	109百万円	数理計算上の差異の費用処理額	301百万円	厚生年金基金拠出額	441百万円	退職給付費用	658百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	1.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	10年	過去勤務債務の費用処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	423百万円	利息費用	208百万円	期待運用収益	40百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	127百万円	厚生年金基金拠出額	448百万円	退職給付費用	1,181百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	1.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)	
勤務費用	443百万円																																																										
利息費用	202百万円																																																										
期待運用収益	33百万円																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円																																																										
過去勤務債務の費用処理額	109百万円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	301百万円																																																										
厚生年金基金拠出額	441百万円																																																										
退職給付費用	658百万円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.25%																																																										
期待運用収益率	1.0%																																																										
会計基準変更時差異の費用処理年数	10年																																																										
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しております。)																																																											
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																										
(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)																																																											
勤務費用	423百万円																																																										
利息費用	208百万円																																																										
期待運用収益	40百万円																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	127百万円																																																										
厚生年金基金拠出額	448百万円																																																										
退職給付費用	1,181百万円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.25%																																																										
期待運用収益率	1.0%																																																										
会計基準変更時差異の費用処理年数	10年																																																										
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																										
(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,156百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,704百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,958百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,156百万円	賞与未払金	576百万円	未払事業税	60百万円	工事損失引当金	251百万円	その他	659百万円	繰延税金資産小計	3,704百万円	評価性引当額	302百万円	繰延税金資産合計	3,402百万円	その他有価証券評価差額金	1,293百万円	固定資産圧縮積立金	104百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	1,443百万円	流動資産 繰延税金資産	998百万円	固定資産 繰延税金資産	990百万円	固定負債 繰延税金負債	29百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,803百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,503百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,970百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,965百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,191百万円	賞与未払金	576百万円	工事損失引当金	286百万円	その他有価証券評価差額金	167百万円	その他	581百万円	繰延税金資産小計	3,803百万円	評価性引当額	299百万円	繰延税金資産合計	3,503百万円	その他有価証券評価差額金	214百万円	固定資産圧縮積立金	271百万円	その他	47百万円	繰延税金負債合計	532百万円	流動資産 繰延税金資産	1,034百万円	固定資産 繰延税金資産	1,965百万円	固定負債 繰延税金負債	29百万円
退職給付引当金	2,156百万円																																																												
賞与未払金	576百万円																																																												
未払事業税	60百万円																																																												
工事損失引当金	251百万円																																																												
その他	659百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,704百万円																																																												
評価性引当額	302百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,402百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,293百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	104百万円																																																												
その他	46百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,443百万円																																																												
流動資産 繰延税金資産	998百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	990百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	29百万円																																																												
退職給付引当金	2,191百万円																																																												
賞与未払金	576百万円																																																												
工事損失引当金	286百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	167百万円																																																												
その他	581百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,803百万円																																																												
評価性引当額	299百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,503百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	214百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	271百万円																																																												
その他	47百万円																																																												
繰延税金負債合計	532百万円																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,034百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,965百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	29百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減による影響額	1.7%	負ののれん償却額	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減による影響額	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																												
住民税均等割	1.5%																																																												
評価性引当額の増減による影響額	1.7%																																																												
負ののれん償却額	1.3%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																												
住民税均等割	1.5%																																																												
評価性引当額の増減による影響額	0.1%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計および施工を主な事業として展開しており、「発電設備工事業」および「電気・通信設備工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「発電設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設および保守に関する事業であります。

「電気・通信設備工事業」は、変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計および施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備工事業	電気・通信設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,820	10,471	50,292	570	50,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	627	640	1,212	1,852
計	39,833	11,099	50,932	1,782	52,715
セグメント利益又は損失()	4,678	832	3,846	129	3,976
セグメント資産	19,270	4,908	24,178	3,242	27,421
その他の項目					
減価償却費	456	91	547	97	645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	47	256	779	1,036

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,600	11,665	47,265	699	47,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	23	27	1,398	1,426
計	35,604	11,688	47,293	2,097	49,390
セグメント利益又は損失()	4,911	603	4,308	164	4,472
セグメント資産	16,495	5,166	21,662	3,240	24,902
その他の項目					
減価償却費	441	98	539	90	629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	691	175	866	318	1,185

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業
および保険代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事
項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,932	47,293
「その他」の区分の売上高	1,782	2,097
セグメント間取引消去	1,852	1,426
その他の調整額	15	67
連結財務諸表の売上高	50,878	48,032

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,846	4,308
「その他」の区分の利益	129	164
セグメント間取引消去	17	4
全社費用(注)	1,984	2,328
その他の調整額	42	135
連結財務諸表の営業利益	2,050	2,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,178	21,662
「その他」の区分の資産	3,242	3,240
全社資産(注)	8,557	11,121
その他の調整額	24,633	24,333
連結財務諸表の資産合計	60,612	60,357

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	547	539	97	90	163	91	809	720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256	866	779	318	8	3,925	1,044	5,111

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	32,436	発電設備工事業、電気・通信設備工事業およびその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引については、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 (株)	東京都 千代田区	900,975	電気事業	直接26.3 間接 0.0	電力関連設備 工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	30,659	受取手形・ 完成工事 未収入金等	9,054
									その他の 流動資産 (未収入金)	1,456
									その他の 流動負債 (仮受金)	605

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

工事の受注については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.44円	1,247.87円
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 44,954百万円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 43,895百万円
	普通株式にかかる 期末純資産額 44,761百万円	普通株式にかかる 期末純資産額 43,678百万円
	差額の主な内訳	差額の主な内訳
	少数株主持分 193百万円	少数株主持分 216百万円
	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,012,328株 期末の普通株式の数	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,002,906株 期末の普通株式の数
1株当たり当期純利益	35.01円	38.40円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため 記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の 当期純利益 1,225百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 1,344百万円
	普通株式にかかる 当期純利益 1,225百万円	普通株式にかかる 当期純利益 1,344百万円
	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 該当事項は ありません	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 該当事項は ありません
	普通株式の 期中平均株式数 35,016,120株	普通株式の 期中平均株式数 35,007,449株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(東京電力株式会社の関連会社化について)

平成22年 5月17日に東京電力株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されており、この結果、当社の主要株主に異動が生じました。

1 当該異動に係る主要株主の氏名または名称

東京電力株式会社

2 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

	所有議決権の数 (個)	総株主の議決権に対する 割合(%)
異動前	2,081	6.03
異動後	9,064	26.28

(注) 「総株数の議決権に対する割合」は、平成22年 3月31日現在の発行済株式総数37,261,752株から議決権を有しない株式数2,777,752株を控除した総株主の議決権の数34,484個を基準として計算しております。

3 異動年月日

平成22年 5月17日

4 その他の事項

当該株主が実質的に有する議決権の数を当社として確認できておりませんが、提出された大量保有報告書に係る変更報告書に基づき、議決権を有するものとしております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	649	96	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	124	237	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	4	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	134	246	2.2	平成27年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	10		平成27年7月15日
その他有利子負債				
合計	922	595		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	137	73	21	13
リース債務	4	3	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	10,808	10,414	12,887	13,921
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	808	106	1,578	98
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	441	105	940	68
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	12.60	3.01	26.86	1.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,910	2,643
受取手形	401	129
完成工事未収入金	15,641	¹ 13,627
有価証券	9,416	¹ 7,436
未成工事支出金	² 2,937	² 2,794
繰延税金資産	825	915
未収入金	-	¹ 1,534
その他	497	339
流動資産合計	31,630	29,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{3, 4} 5,413	^{3, 4} 5,340
構築物（純額）	^{3, 4} 182	^{3, 4} 205
機械及び装置（純額）	⁴ 145	⁴ 97
車両運搬具（純額）	⁴ 3	⁴ 5
工具器具・備品（純額）	^{3, 4} 389	^{3, 4} 364
土地	³ 7,795	³ 10,436
リース資産（純額）	⁴ 254	⁴ 336
建設仮勘定	39	242
有形固定資産合計	14,222	17,030
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	0	0
ソフトウェア	103	63
電話加入権	17	17
その他	6	4
無形固定資産合計	130	87
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 7,898	⁵ 4,549
関係会社株式	236	864
関係会社社債	-	1,314
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,387	1,299
長期前払費用	5	40
繰延税金資産	862	1,839
その他	305	384
貸倒引当金	92	64
投資その他の資産合計	10,604	10,231
固定資産合計	24,958	27,349
資産合計	56,589	56,770

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,545	5,005
短期借入金	300	-
リース債務	50	104
未払金	524	390
未払費用	1,424	1,520
未払法人税等	518	664
未成工事受入金	112	162
預り金	64	64
仮受金	-	605
前受収益	3	3
役員賞与引当金	30	20
完成工事補償引当金	24	38
工事損失引当金	477	571
その他	36	38
流動負債合計	8,112	9,190
固定負債		
リース債務	160	228
退職給付引当金	5,155	5,225
資産除去債務	-	153
その他	84	86
固定負債合計	5,400	5,694
負債合計	13,513	14,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,729	3,730
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	151	395
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	4,806	5,274
利益剰余金合計	35,678	36,389
自己株式	980	986
株主資本合計	41,308	42,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	129
評価・換算差額等合計	1,767	129
純資産合計	43,075	41,885
負債純資産合計	56,589	56,770

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,037	1 44,756
売上原価		
完成工事原価	2 42,656	2 40,089
売上総利益		
完成工事総利益	4,381	4,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	172
従業員給料手当	1,301	1,305
役員賞与引当金繰入額	30	20
退職給付費用	78	151
法定福利費	170	176
福利厚生費	103	117
修繕維持費	30	33
事務用品費	117	189
通信交通費	157	159
動力用水光熱費	13	14
調査研究費	3 82	3 90
広告宣伝費	6	7
交際費	27	25
寄付金	1	11
地代家賃	24	64
減価償却費	105	112
租税公課	89	149
保険料	2	3
雑費	131	133
販売費及び一般管理費合計	2,642	2,938
営業利益	1,738	1,727
営業外収益		
受取利息	1 24	1 21
有価証券利息	76	1 42
受取配当金	1 141	1 144
その他	10	36
営業外収益合計	253	244
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	1,987	1,969

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 518
その他	-	24
特別利益合計	-	542
特別損失		
災害による損失	-	5 237
固定資産除却損	-	6 40
投資有価証券評価損	77	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
その他	16	9
特別損失合計	94	384
税引前当期純利益	1,892	2,127
法人税、住民税及び事業税	518	794
法人税等調整額	318	96
法人税等合計	836	891
当期純利益	1,055	1,236

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,081	11.9	4,317	10.8
労務費		6,036	14.2	5,615	14.0
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		21,930	51.4	20,532	51.2
経費		9,609	22.5	9,624	24.0
(うち人件費)		(5,100)	(12.0)	(5,245)	(13.1)
合計		42,656	100	40,089	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,723	3,723
当期末残高	3,723	3,723
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	3,729	3,729
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,729	3,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	720	720
当期末残高	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	151
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	152	246
固定資産圧縮積立金の取崩	0	3
当期変動額合計	151	243
当期末残高	151	395
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	152	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	152	-
当期変動額合計	152	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,275	4,806
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	152	246
固定資産圧縮積立金の取崩	0	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	152	-
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,055	1,236
当期変動額合計	530	468
当期末残高	4,806	5,274
利益剰余金合計		
前期末残高	35,148	35,678
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,055	1,236
当期変動額合計	530	711
当期末残高	35,678	36,389
自己株式		
前期末残高	973	980
当期変動額		
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	5
当期末残高	980	986
株主資本合計		
前期末残高	40,785	41,308
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,055	1,236
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	522	705
当期末残高	41,308	42,014

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,311	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	1,896
当期変動額合計	455	1,896
当期末残高	1,767	129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,311	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	1,896
当期変動額合計	455	1,896
当期末残高	1,767	129
純資産合計		
前期末残高	42,097	43,075
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	1,055	1,236
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	1,896
当期変動額合計	978	1,190
当期末残高	43,075	41,885

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 6～10年 車両運搬具 5～6年 工具器具・備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高が29億84百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が3億42百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益が5百万円、税引前当期純利益が51百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました、以下の科目については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 (前事業年度 149百万円)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました、以下の科目については、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 (前事業年度 8百万円)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は15百万円であります。</p> <p>3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、備品0百万円、土地32百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産減価償却累計額 11,980百万円</p> <p>5 下記の資産は、他社の借入金の担保に供してあります。 投資有価証券(株式) 1百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 流動資産 完成工事未収入金 9,004百万円 有価証券 2,824百万円 未収入金 1,456百万円 流動負債 仮受金 605百万円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は4百万円であります。</p> <p>3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物8百万円、構築物1百万円、備品0百万円、土地32百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産減価償却累計額 11,367百万円</p> <p>5 下記の資産は、他社の借入金の担保に供してあります。 投資有価証券(株式) 2百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 受取利息 23百万円 受取配当金 16百万円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 405百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事高 29,758百万円 営業外収益 受取利息 21百万円 有価証券利息 19百万円 受取配当金 94百万円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 421百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、90百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 108百万円 構築物 0百万円 土地 409百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 518百万円</p> <p>5 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">復旧・復興費用 178百万円 固定資産除却損 44百万円 その他 14百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 237百万円</p> <p>なお、福島地区等における設備の状況が全て把握できていないことから、今後新たな損失が発生する可能性があります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 32百万円 機械及び装置 5百万円 工具器具・備品 1百万円 リース資産 0百万円 特許権 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 40百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,239,165 株	10,629 株	370 株	2,249,424 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,249,424 株	11,150株	1,728 株	2,258,846 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>151</td> <td>99</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>128</td> <td>104</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293</td> <td>209</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	12	6	6	車両運搬具	151	99	52	工具器具・備品	128	104	24	計	293	209	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>142</td> <td>116</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> <td>144</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	12	8	4	車両運搬具	142	116	25	工具器具・備品	24	19	4	計	179	144	34
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
機械及び装置	12	6	6																																											
車両運搬具	151	99	52																																											
工具器具・備品	128	104	24																																											
計	293	209	83																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
機械及び装置	12	8	4																																											
車両運搬具	142	116	25																																											
工具器具・備品	24	19	4																																											
計	179	144	34																																											
2 未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> <td></td> </tr> </table>			1年内	48百万円		1年超	34百万円		計	83百万円		<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> <td></td> </tr> </table>			1年内	22百万円		1年超	11百万円		計	34百万円																							
1年内	48百万円																																													
1年超	34百万円																																													
計	83百万円																																													
1年内	22百万円																																													
1年超	11百万円																																													
計	34百万円																																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>78百万円</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>			(1) 支払リース料	78百万円	48百万円	(2) 減価償却費相当額	78百万円	48百万円	<p>同左</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td></td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td>48百万円</td> </tr> </table>			(1) 支払リース料		48百万円	(2) 減価償却費相当額		48百万円																												
(1) 支払リース料	78百万円	48百万円																																												
(2) 減価償却費相当額	78百万円	48百万円																																												
(1) 支払リース料		48百万円																																												
(2) 減価償却費相当額		48百万円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>			<p>同左</p>																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式236百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式の内、236百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 2,098百万円		退職給付引当金 2,126百万円
	賞与未払金 506百万円		賞与未払金 539百万円
	未払事業税 46百万円		工事損失引当金 232百万円
	工事損失引当金 194百万円		その他有価証券評価差額金 167百万円
	その他 517百万円		その他 451百万円
	繰延税金資産小計 3,362百万円		繰延税金資産小計 3,518百万円
	評価性引当額 277百万円		評価性引当額 277百万円
	繰延税金資産合計 3,085百万円		繰延税金資産合計 3,240百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 1,292百万円		その他有価証券評価差額金 214百万円
	固定資産圧縮積立金 104百万円		固定資産圧縮積立金 271百万円
	その他 0百万円		繰延税金負債合計 485百万円
	繰延税金負債合計 1,397百万円		
	繰延税金資産の純額 1,687百万円		繰延税金資産の純額 2,754百万円
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 825百万円		流動資産 繰延税金資産 915百万円
	固定資産 繰延税金資産 862百万円		固定資産 繰延税金資産 1,839百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%
	住民税均等割 1.7%		住民税均等割 1.6%
	評価性引当額の増減による影響額 1.8%		評価性引当額の増減による影響額 0.0%
	その他 0.2%		その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230.31円	1,196.63円
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	貸借対照表の 純資産の部の合計額 43,075百万円	貸借対照表の 純資産の部の合計額 41,885百万円
	普通株式にかかる 期末純資産額 43,075百万円	普通株式にかかる 期末純資産額 41,885百万円
	差額の主な内訳 該当事項は ありません	差額の主な内訳 該当事項は ありません
	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,012,328株 期末の普通株式の数	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 35,002,906株 期末の普通株式の数
1株当たり当期純利益	30.14円	35.32円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため 記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
	損益計算書上の 当期純利益 1,055百万円	損益計算書上の 当期純利益 1,236百万円
	普通株式にかかる 当期純利益 1,055百万円	普通株式にかかる 当期純利益 1,236百万円
	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 該当事項は ありません	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 該当事項は ありません
	普通株式の 期中平均株式数 35,016,120株	普通株式の 期中平均株式数 35,007,449株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(東京電力株式会社の関連会社化について)

平成22年5月17日に東京電力株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されており、この結果、当社の主要株主に異動が生じました。

1 当該異動に係る主要株主の氏名または名称

東京電力株式会社

2 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

	所有議決権の数 (個)	総株主の議決権に対する 割合(%)
異動前	2,081	6.03
異動後	9,064	26.28

(注) 「総株数の議決権に対する割合」は、平成22年3月31日現在の発行済株式総数37,261,752株から議決権を有しない株式数2,777,752株を控除した総株主の議決権の数34,484個を基準として計算しております。

3 異動年月日

平成22年5月17日

4 その他の事項

当該株主が実質的に有する議決権の数を当社として確認できておりませんが、提出された大量保有報告書に係る変更報告書に基づき、議決権を有するものとしております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(株)東芝	1,655,000	673
		太平電業(株)	753,000	528
		三菱電機(株)	400,000	392
		新日本空調(株)	420,000	181
		東京産業(株)	461,000	124
		大崎電気工業(株)	144,000	109
		松井建設(株)	285,000	102
		日本ドライケミカル(株)	35,000	91
		京セラ(株)	9,790	82
		(株)高岳製作所	200,562	74
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	52
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十 一回第十一種優先株式)	100,000	48
		古河電気工業(株)	141,000	47
		(株)巴コーポレーション	123,640	43
		大成建設(株)	200,000	41
その他(22銘柄)	600,970	159		
		計	5,549,332	2,752

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	第491回 東京電力 社債	1,110	1,116
		第108回 国庫短期証券	700	699
		政府保証 第806回 公営企業債券	600	603
		第489回 東京電力 社債	600	603
		い第678号 農林債	500	504
		第487回 東京電力 社債	500	503
		第1回 花王 社債	500	501
		第4回 オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	500	501
		第482回 東京電力 社債	500	500
		第282回 利付国債(2年)	500	500
		第36回 日立キャピタル 社債	400	401
		三井住友銀行(譲渡性預金)	400	400
		第149回 国庫短期証券	200	199
		第485回 東京電力 社債	100	100
		日本生命2005基金特定目的会社第1回B号特定社債	100	100
		第7回 静岡銀行 社債	100	100
		三菱UFJ信託銀行(譲渡性預金)	100	100
			小計	7,410
投資	満期保有目的 の債券	政府保証 第821回 公営企業債券	500	507
		第292回 利付国債(2年)	500	500
		第431回 関西電力 社債	300	304
		第53回 住友金属工業 社債	200	202
		日本政策金融公庫 第8回 社債	180	180
		第67回 利付国債(5年)	100	101
			小計	1,780
有価証券		計	9,190	9,234

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,636	605	1,494	11,747	6,406	348	5,340
構築物	963	57	30	990	785	33	205
機械及び装置	1,599	13	82	1,530	1,433	55	97
車両運搬具	30	5		36	30	3	5
工具器具・備品	2,842	179	74	2,947	2,582	202	364
土地	7,795	3,879	1,237	10,436			10,436
リース資産	296	175	6	465	129	87	336
建設仮勘定	39	534	331	242			242
有形固定資産計	26,203	5,451	3,257	28,397	11,367	730	17,030
無形固定資産							
特許権				3	1	0	1
借地権				0			0
ソフトウェア				382	319	49	63
電話加入権				17			17
その他				33	29	1	4
無形固定資産計				437	350	51	87
長期前払費用	5	94	58	40			40
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 新本社社屋用地 3,866百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 キュードビル(現本社) 1,176百万円

土地 キュードビル(現本社) 1,237百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	1		29	64
役員賞与引当金	30	20	30		20
完成工事補償引当金	24	38	24		38
工事損失引当金	477	421	29	297	571

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の処分による戻入額であります。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替による調整額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	2,157
普通預金	156
定期預金	300
その他預金	16
計	2,630
合計	2,643

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナカポーテック	27
妙中鉱業(株)	18
(株)DNPテクノポリマー	12
宇部テクノエンジ(株)	12
その他	59
計	129

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	9
平成23年5月	67
平成23年6月	16
平成23年7月	28
平成23年8月	6
計	129

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	9,004
清水建設(株)	938
日本原燃(株)	464
原電事業(株)	282
パブコック日立(株)	275
その他	2,660
計	13,627

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	13,620百万円
平成22年3月期以前計上額	6百万円
計	13,627百万円

二 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,937	39,945	40,089	2,794

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	549百万円
労務費	472百万円
外注費	1,109百万円
経費	662百万円
計	2,794百万円

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	537
(株)バイコム	128
能美防災(株)	119
(株)テクノ東京	114
(株)新和電工	82
その他	4,023
計	5,005

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、取引先の一部が当社に対する売上債権を三菱UFJファクター(株)に債権譲渡した結果、発生したものであります。

ロ 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
112	1,066	1,016	162

ハ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,445
年金資産	4,219
計	5,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、URLは http://www.qtes.co.jp/ であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第64期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	(第64期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	(第64期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池 上 玄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 太 田 周 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白 羽 龍 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。